

APTSIS 20 マテリアリティ・アセスメントについて

◇KAITEKI実現とマテリアリティ・アセスメント

三菱ケミカルホールディングス(MCHC)グループでは、『時を越え、世代を超え、人と社会と地球の心地良い状態がつづいていること』を KAITEKI と名付け、この KAITEKI の実現をめざして、企業活動を進めています。また、「KAITEKI 実現」を率先していく企業グループとしての決意表明として「THE KAITEKI COMPAMY」を“コーポレートブランド”に位置付けています。

KAITEKI を実現するためには、私たちが属する社会、かけがえのない地球が直面している資源・エネルギーの枯渇、気候変動、生態系の破壊、人口・食料問題、人権問題、ルールを逸脱した企業行動、倫理観を欠いた経済活動等の地球環境や社会システムの持続可能性を脅かす様々な課題を解決していかなければなりません。また、化学をベースにさまざまな素材やサービスを世界の市場に提供する企業グループとして、企業活動を通じて前述課題の解決に貢献していくことは、私たち MCHC グループの責務であると考えています。

MCHC グループでは、私たちが直面するさまざまな問題を整理し、KAITEKI の実現に向けた重要な経営課題を特定する作業(マテリアリティ・アセスメント)を実施しています。特定された重要な経営課題(マテリアリティ)を解決するために、「Sustainability: 環境・資源」、「Health: 健康」、「Comfort: 快適」の3つのグループ企業活動の判断基準に基づき、KAITEKI 経営を実践していきます。課題解決に向けた企業活動の推進により、地球環境や社会システムの持続可能性と KAITEKI 価値をより大きなものとすることで、MCHC グループのめざす KAITEKI を実現していきます。

このたび、MCHC グループの中期計画 APTSIS 20 の策定作業に合わせて、マテリアリティ・アセスメントの見直しを実施しました。今回の見直しにおいては、2030 年近傍の地球環境、社会システム、事業環境の分析を加え、2020 年に向けて取り組むべき重要な課題としてマテリアリティを定義、特定しました。アセスメントの結果は、APTSIS 20 マテリアリティ・マトリックスとして開示します。

◇APTSIS 20 に向けたマテリアリティ・アセスメントの見直し

MCHC グループでは、マテリアリティ・アセスメントに関する国際的なガイドラインを参照し、取り組むべき重要な課題の特定と優先順位づけを実施しています。今回の見直しにおいては、以下

のプロセスにより 2020 年に向けて取り組むべき重要な課題の特定と優先順位付け、マテリアリティ・マトリックスの作成を行いました。

1. 検討課題の設定

参照情報として、地球環境、社会、事業環境の将来動向を調査、分析し、“企業活動の判断基準：Sustainability、Health、Comfort”に照らして MCHC グループとして注視すべき事象をマクロトレンドとして抽出するとともに、APTSIS 20 における MCHC グループの企業活動を整理しました。次いで、これらの情報をもとに、前回のアセスメント(2014 年実施)にて特定された重要課題の見直し、新規課題の追加を行い APTSIS 20 マテリアリティ・アセスメントの検討課題を設定しました。

2. ステークホルダー視点での検討課題の評価

MCHC グループの企業活動に関わりが深いステークホルダーとして投資家、顧客、サプライヤー、NPO/NGO、従業員、地域社会の6つのグループを選定し、公開されている情報の分析やアンケート調査、専門家レビューから、各検討課題についてステークホルダーの視点からの重要性情報を整理し、定量的に評価しました。今回のアセスメントにおいては、ホームページ等を通じて、社内外約 900 名の方々から MCHC グループのマテリアリティ・アセスメントに関するご意見を頂き、重要性情報の定量評価に反映しました。

3. MCHC グループが取り組むべき重要な課題の特定と優先順位付け

MCHC グループが取り組むべき重要な課題の特定、優先順位付けは、地球環境、社会システムの持続可能性への影響だけでなく、グループの経営戦略、APTSIS20 の施策・活動を踏まえて実施しました。今回のアセスメントにおいては、社外取締役からの意見を積極的に反映し、「コンプライアンス」、「保安安全」、「ガバナンス」を MCHC グループの存立に関わる最重要の経営課題として定義するとともに、21の課題を重要な経営課題として特定し、優先順位を決定しました。

4. マテリアリティ・マトリックスの作成

特定された21の重要な経営課題について、ステークホルダーの重要性、MCHC グループの重要性の2つの側面から、それぞれ、「極めて高い」、「かなり高い」、「高い」の3水準に区分し、9つのグループに分類したマトリックスを作成しました。また、MCHC グループの存立に関わる最重要の経営課題については、マトリックスと併せて配置、表現することとしました。

5. 社内承認の手続き

2015年10月のMCHC経営会議において、APTSIS 20マテリアリティ・アセスメント及びAPTSIS 20マテリアリティ・マトリックスについて審議、承認されました。その後、次期中期経営計画APTSIS 20の一部として、取締役会においても議論が行われ、承認されました。

◇APTSIS 20マテリアリティ・アセスメントの企業活動への展開

MCHCグループは、今回のマテリアリティ・アセスメントで特定された課題とそれらの優先順位などを考慮に入れながら、KAITEKI実現をめざしたAPTSIS 20の企業活動を行っていきます。また、ステークホルダーの要請や期待、事業環境の変化をタイムリーかつ的確に経営に反映していくために、今後もマテリアリティ・アセスメントの見直しを実施していきます

◇KAITEKI 実現へ向けて、APTSIS 20において取り組むべき重要な経営課題

今回のアセスメントにて特定された重要課題について、以下に紹介します。

1. MCHCグループの存立に関わる最重要の経営課題

MCHCグループの全力を持って取り組み続けなければならない、あらゆる企業活動の基盤であると同時に、グループの存立に大きな影響を及ぼす可能性がある課題として、以下の3つの課題を特定しました。

□コンプライアンス

高い倫理観に基づき、法令、国際規範、社内規則を遵守し、常に公正、公平かつ誠実な企業活動を行うこと。

□保安安全

安全は企業存立の基盤であり、安全の確保は企業の社会的責任であるとの認識のもと、保安事故の発生を未然防止し、安定操業を継続すること。

□ガバナンス

経営の透明性・公正性の向上、経営監督機能の強化および意思決定の迅速化による経営の機動性の向上を図り、コーポレート・ガバナンスを強化すること。

2. 地球環境に関連する重要課題

地球の心地よさの実現に向けて、MCHC グループの企業活動及び、イノベーションの創出や製品・サービスの提供を通じて取り組むべき重要な経営課題として、以下の4つの課題を特定しました。

□気候変動への対応

温室効果ガスの排出削減等による気候変動の緩和に取り組むとともに、緩和・適応に
関しての新しい事業機会の創出、拡大をめざすこと。

□清浄な水資源の確保

水資源の効率的な利用や、清浄で安全な水の提供等により水資源問題解決へ貢献す
ること。

□資源・エネルギーの効率的利用

再生可能原料・材料への転換、希少金属の使用抑制、原燃料の使用削減等を通じて、
天然資源枯渇への対応、省エネルギー活動を実践すること。

□生物多様性の保全

事業活動が生物多様性におよぼす影響を把握し、負の影響の最小化に努めるとともに、
環境保全活動の推進や、製品・サービスの提供を通じて生物多様性の保全に寄与す
ること。

3. 社会システムに関連する重要課題

より心地よい社会の実現に向けて、MCHC グループの企業活動及び、イノベーションの創出や製品やサービスの提供を通じて取り組むべき重要な経営課題として以下の6つの課題を特定しました。

□食料・農業問題への対応

食料資源の保全、偏在の解消、農業の生産性の向上等により食料・農業問題の解決へ
貢献すること。

□生活の満足度向上

利便性、多様な表現(五感)、安らぎ・安心、豊かさ等の付加価値を提供することで、多
様なライフスタイルのニーズ充足、満足度を高めること。

□スマート社会への対応

ICT 等の技術開発や普及に寄与することを通じて、スマート社会の実現に貢献すること。

□社会インフラの整備・拡充への貢献

社会インフラの維持改良、整備拡充への寄与を通じて、安心して暮らせる社会の実現に貢献すること。

□健康維持への貢献

健康情報の活用、生活習慣の改善等による病気予防を促進し、人々の健康の維持と増進に貢献すること。

□疾病治療への貢献

疾病の治療、医療の高度化への貢献を通じて、患者さんの QOL を改善し、人々の生命と健康に貢献すること。

4. 企業と組織に関連する重要課題

KAITEKI の実現を目指す企業グループとして、グループ内の運営や、世の中との関わりにおいて取り組むべき重要な経営課題として、以下の11の課題を特定しました。

□サプライチェーンにおける CSR の推進

MCHCグループのサステナビリティに関する考え方へのご理解を深めていただくとともに、お取引先様の CSR 活動の支援や環境・社会課題解決に対する協働を推進することを通じて、持続可能なサプライチェーンを構築すること。

□ステークホルダーとのコミュニケーション・協働

ステークホルダーから信頼される企業であるために、ステークホルダーを尊重し、密接なコミュニケーションを行い、企業活動に活かすとともに、よりよい社会の実現のために共に取り組むこと。

□コミュニティ貢献

事業活動を通じて広く社会へ貢献するとともに、さまざまなコミュニティに対する理解を深め、コミュニティからの要請・期待に応え続けてゆくこと。

□イニシアチブへの参画とリーダーシップ

化学を中心としてグローバルに事業を展開する企業グループとして、業界団体、各種イニシアチブ等へ積極的に参画し、主導的な役割を果たすことで産業界及び社会の発展に貢献すること。

□製品・サービスの信頼性向上

お客様に安心、信頼して製品やサービスを利用していただくために、製品のライフサイクル全体に渡り、製品の品質と安全性を確保し、環境への負荷を最小とする取り組みを進めること。

□人権尊重の理念の共有

企業活動において、すべての人の尊厳と権利を尊重するとともに、お取引先様等に対しても、人の尊厳や権利の侵害および不当な差別を行わないことを求めていくこと。

□ダイバーシティの推進

国籍、年齢、信条などにとらわれることなく、多様な人材、多様な価値観を積極的に取り入れ、企業活動へ活かしていくこと。

□人材の育成・開発

採用や配置、昇進、能力開発における機会の均等に取り組み、中長期的な観点に基づき人材の育成・開発を進めること。

□労働安全衛生の推進

国・地域毎の法令に基づいた安全管理を行い、安全な職場環境を作るとともに、従業員の心とからだの健康保持・増進に取り組むこと。

□情報セキュリティ対策の推進

企業活動において、情報資産保護の重要性と責任を認識するとともに、お客様、お取引先様、自社等の秘密情報が漏洩することのないよう適切な情報管理を行うこと。

□ICT 高度利活用の推進

ICT の活用を通じて、事業運営モデルの高度化やグローバルオペレーションの最適化を進め、企業活動の生産性、効率性を高めてゆくこと。

以上